

令和2年6月市議会 総務委員会資料

所管事項調査①

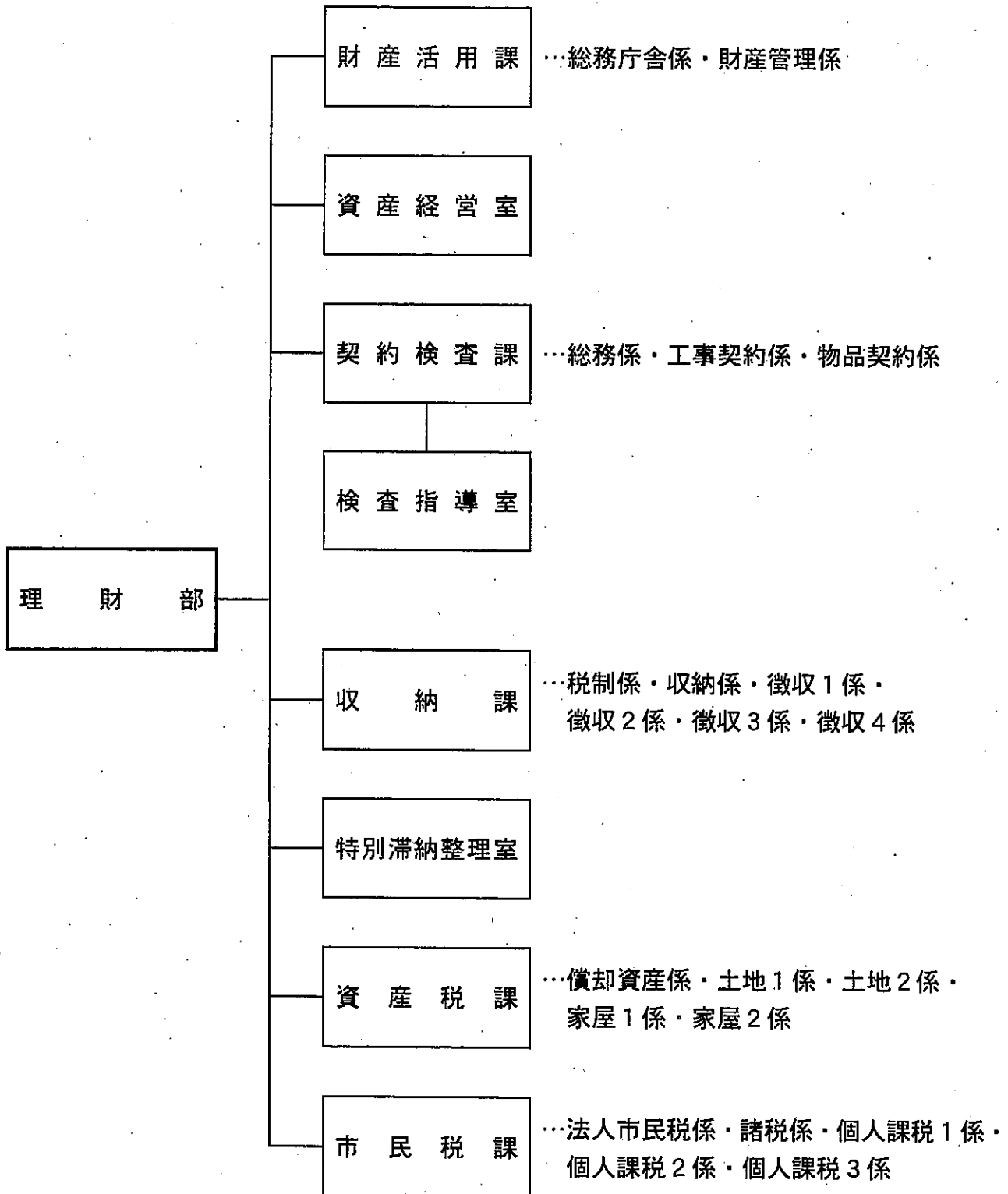
目次

	ページ
1 所管事務	
(1) 機 構	1
(2) 職名及び職員数	2
(3) 分掌事務	3~4
(4) 所管事務の現況等	
財産活用課	5
資産経営室	5
契約検査課	6
検査指導室	6
収納課	7
特別滞納整理室	8
資産税課	8
市民税課	9
2 入札制度の概要	10~12
3 市有地の処分について	13~19
【参考】	
4 入札・契約制度関係資料	
(1) 令和2年度 有資格業者数一覧表	20
(2) 建設工事契約実績(年度別)調	21
(3) 建設工事入札種別落札率(年度別)調	22
(4) 建設工事に係る業務委託入札種別落札率(年度別)調	22
(5) 物品調達等入札種別落札率(年度別)調	23
(6) 令和元年度 建設工事等工種別・入札種別落札率	24
(7) 令和元年度 建設工事等工種(業種)別成績平均点	25
(8) 建設工事における入札・契約事務の流れ	26
(9) 制限付一般競争入札発注基準	27
(10) 建設工事競争入札の発注件数及び不調件数	28
(11) 地区別発注実績	28
(12) 入札制度の変遷	29
5 市税の基礎等一覧表	30~31



1 所管事務

(1) 機 構 (令和2年4月1日現在)



(2) 職名及び職員数 (令和2年4月1日現在)

理財部長	小田 徹
理財部政策監	高江 晃
歳入管理監	山本 勉
契約監察監	野崎 清隆

課・室	職名	氏名	職名	氏名
財産活用課 ※1 正19名 再2名 計21名	次長兼課長 主幹 課長補佐	笈木 和幸 松本 健司 塩塚 宣博	総務庁舎係長 財産管理係長	橋村 浩一 田中 正一
資産経営室 正10名 計10名	室長	後田 健太郎	係長	佐藤 文三 松尾 光憲
契約検査課 ※2 正25名 再1名 計26名	課長 物品契約主幹	森川 裕 下野 年博	総務係長 工事契約係長 物品契約係長	永田 淑枝 大西 美弥子 宮崎 弘毅
検査指導室 正3名 再6名 会1名 計10名	室長	岩 永 洋	係長	角 文彦
収納課 ※3 正48名 再3名 会20名 計71名	課長 課長補佐	木場 輝樹 久保田 英治	税制係長 収納係長 徴収1係長 徴収2係長 徴収3係長 徴収4係長	江島 久輝 中嶋 孝雄 中里 真一 長野 早紀 大川 義章 田中 浩法
特別滞納整理室 正13名 再1名 計14名	次長兼室長	田畑 祐子	係長 係長	村川 栄二郎 橋村 賢二
資産税課 正50名 再1名 会3名 計54名	課長 課長補佐	梅木 修治 森 雅	償却資産係長 土地1係長 土地2係長 家屋1係長 家屋2係長	鋤崎 隆之 小川 建志 大久保 哲也 松永 太 磯本 千絵
市民税課 正41名 会6名 計47名	課長	阿波村 功一	法人市民税係長 諸税係長 個人課税1係長 個人課税2係長 個人課税3係長	古場 照幸 稻尾 茂喜 若杉 ちとせ 田中 貴志 坂中 義明

職員数 253名	正 209名	再 14名	会 30名
----------	--------	-------	-------

正…正規職員 再…再任用職員 会…会計年度任用職員
 ※1 財産活用課正規職員数は、理財部長及び理財部政策監を含む
 ※2 契約検査課正規職員数は、契約監察監を含む
 ※3 収納課正規職員数は、歳入管理監を含む

(3) 分掌事務

課・室	分 掌 事 務
財産活用課	(1) 部の統括に関する事 (2) 市有財産の統括に関する事 (3) 普通財産の取得(土地の取得を除く)、管理及び処分に関する事 (4) 普通財産の貸付けに関する事 (5) 財産区に関する事 (6) 市有墓地に関する事 (7) 基金(土地開発基金を除く)の管理及び処分に関する事 (8) 庁内の管理、取締り及び清掃に関する事 (9) 庁舎の維持管理及び職員宿舎の維持補修に関する事 (10) 全国市有物件災害共済会及び自動車損害賠償責任保険の契約に関する事 (11) 資産経営室に係る予算の経理に関する事 (12) 部内事務の連絡調整に関する事
資産経営室	(1) 公共施設の適正配置に関する事 (2) 土地の有効活用に係る企画及び調整に関する事
契約検査課	(1) 建設工事、建設工事に係る業務委託及び物品の購入に係る入札及び契約に関する事 (2) 業務委託(建設工事に係るものを除く)、製造の請負及び物品の賃貸借に係る入札に関する事 (3) 建設工事及び建設工事に係る業務委託の業者指名に関する事 (4) 入札制度の改革に関する事 (5) 重要な契約の審査に関する事 (6) 経理及び契約事務の監察に関する事 (7) 経理事務の適正化の進行管理に関する事 (8) 入札監視委員会及び総合評価一般競争入札審議会に関する事 (9) 検査指導室に係る庶務、予算の経理及び連絡調整に関する事
検査指導室	(1) 建設工事及び建設工事等に係る業務委託の検査及び指導に関する事 (2) 入札及び契約に関する技術的助言に関する事 (3) 建設技術の向上に係る指導、調査、研修等に関する事 (4) 土木工事に係る設計積算資料に関する事

課・室	分 掌 事 務
収納課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 税務に関する企画及び調整に関すること (2) 自動車重量譲与税、特別とん譲与税、地方道路譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金及び法人事業税交付金に関すること (3) 市税、児童福祉費負担金及び利用者負担額、介護保険料、後期高齢者医療保険料、延滞金等の収入整理並びに督促に関すること (4) 市税に係る納税督促及び滞納処分に関すること(特別滞納整理室の所管に係るものを除く) (5) 児童福祉費負担金及び利用者負担額に係る納付督促並びに滞納処分に関すること(特別滞納整理室の所管に係るものを除く) (6) 介護保険料に係る納付督促及び滞納処分に関すること(特別滞納整理室の所管に係るものを除く) (7) 後期高齢者医療保険料に係る納付督促及び滞納処分に関すること(特別滞納整理室の所管に係るものを除く) (8) 納税貯蓄組合との連絡調整に関すること (9) 市税、児童福祉費負担金及び利用者負担額、介護保険料並びに後期高齢者医療保険料に係る過誤納金の還付並びに充当に関すること (10) 市税に係る諸証明(資産税課の所管に係るものを除く)の総括に関すること (11) 児童福祉費負担金及び利用者負担額に係る諸証明(幼児課の所管に係るものを除く)の総括に関すること (12) リ災証明(火災に係るものを除く)に関すること (13) 未収金(他の所管から移管を受けたものに限る)に係る納付督促、滞納処分及び強制執行等に関すること (14) 未収金対策に係る総合的な調整に関すること (15) 特別滞納整理室に係る予算の経理に関すること (16) 固定資産評価審査委員会との連絡調整に関すること
特別滞納整理室	<ul style="list-style-type: none"> (1) 市税に係る納税督促及び滞納処分に関すること(収納課の所管に係るものを除く) (2) 児童福祉費負担金及び利用者負担額に係る納付督促並びに滞納処分に関すること(収納課の所管に係るものを除く) (3) 介護保険料に係る納付督促及び滞納処分に関すること(収納課の所管に係るものを除く) (4) 後期高齢者医療保険料に係る納付督促及び滞納処分に関すること(収納課の所管に係るものを除く)
資産税課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 土地、家屋及び償却資産の評価に関すること (2) 土地、家屋及び償却資産に対する固定資産税並びに土地及び家屋に対する都市計画税の賦課、納期限の延長及び減免に関すること (3) 国有資産等所在市町村交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること (4) 特別土地保有税に関すること (5) 固定資産課税台帳等の閲覧、固定資産税に係る証明及び写しの交付の総括に関すること (6) 住宅用家屋証明に関すること
市民税課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 市民税の賦課、納期限の延長及び減免に関すること (2) 軽自動車税、鉦産税及び事業所税の賦課、納期限の延長及び減免に関すること (3) 市たばこ税及び入湯税の賦課、納期限の延長及び課税免除に関すること (4) 市民税の調査に関すること

(4) 所管事務の現況等

【 財産活用課 】

係名等	内 容
総務庁舎係	<ol style="list-style-type: none"> 1 部の総括に関する事 2 市有財産の総括に関する事 3 行政財産の目的外使用、用途廃止、所管替等の場合の総合調整及び財産台帳の調製に関する事 4 庁内の管理、取締り及び清掃に関する事 5 庁舎の補修等の維持管理に関する事 6 総合事務所、地域センター及び職員宿舎の維持補修に関する事 7 電話の配置及び設備保守に関する事 8 エネルギー管理に関する事 9 全国市有物件災害共済会及び自動車損害賠償責任保険の契約に関する事 10 基金(土地開発基金を除く)の管理及び処分に関する事 11 経理事務に関する事 12 部内事務の連絡調整に関する事 13 課内の一般庶務に関する事
財産管理係	<ol style="list-style-type: none"> 1 普通財産の貸付、処分及び維持管理に関する事 2 市有基地の維持管理に関する事 3 市有財産評価委員会に関する事 4 普通財産の取得(土地の取得を除く)に関する事 5 財産区に関する事

【 資産経営室 】

係名等	内 容
	<ol style="list-style-type: none"> 1 地区別計画に関する事 2 公共施設保全計画に関する事 3 公民連携に関する事 4 余剰資産の利活用の促進に関する事

【 契約検査課 】

係名等	内 容
総務係	<ol style="list-style-type: none"> 1 入札監視委員会に関する事 2 入札制度の改革に関する事 3 議会案件に関する事 4 有資格業者の指名停止に関する事 5 競争入札参加資格に関する事 6 優秀工事表彰に関する事 7 経理事務に関する事 8 事業所実態調査に関する事 9 課内及び検査指導室の一般庶務に関する事
工事契約係	<ol style="list-style-type: none"> 1 建設工事及び建設工事に係る業務委託(以下「建設工事等」という)の入札及び契約に関する事 2 建設工事等の入札参加条件の設定及び業者指名に関する事 3 総合評価一般競争入札審議会に関する事 4 入札及び契約事務の改善に関する事 5 工事発注予定表の作成に関する事
物品契約係	<ol style="list-style-type: none"> 1 物品調達及び業務委託の入札並びに契約に関する事 2 入札及び契約事務の改善に関する事 3 業務委託基準に関する事 4 経理及び契約事務の監察に関する事 5 経理事務の適正化の進行管理に関する事

【 検査指導室 】

係名等	内 容
	<ol style="list-style-type: none"> 1 建設工事等の検査及び指導に関する事 2 現場パトロールによる指導に関する事 3 検査等の事務処理に関する事 4 入札及び契約に関する技術的助言に関する事 5 技術職員の専門研修等、資質向上に関する事 6 土木設計積算基準・指針に関する事 7 土木設計積算システムの管理に関する事

【 収 納 課 】

係名等	内 容
税 制 係 ・税務全般	1 税務に関する企画及び調整に関すること 2 税務に係る例規案の作成に関すること 3 市税に係る収入見積及び決算に関すること 4 自動車重量譲与税、特別とん譲与税、地方道路譲与税、地方揮発油譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金及び森林環境譲与税に関すること 5 税務関係各種協議会に関すること 6 経理事務に関すること 7 課内の一般庶務に関すること 8 固定資産評価審査委員会に関すること 9 公用車の運行管理に関すること 10 リ災証明(火災に係るものを除く)に関すること 11 納税貯蓄組合に関すること 12 未収金(他の所管から移管を受けたものに限る)に係る納付督促、滞納処分及び強制執行等に関すること 13 滞納整理支援システム及び滞納に関する各種統計に関すること (分割納付の管理及び欠損処分に関することを含む)
収 納 係 ・収入整理 ・税務証明	1 市税(国民健康保険税を含む。以下同じ)、保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料(以下「市税等」という。)に係る延滞金等の収入整理に関すること 2 市税等に係る督促状の発付に関すること 3 市税等に係る過誤納金の還付及び充当に関すること 4 市税等の口座振替納付に関すること 5 市税等に係る諸証明(資産税課の所管に係るものを除く)に関すること 6 訪問徴収に関すること
徴収1～4係 ・滞納整理	(原則として、滞納額が70万円未満のものを担当) 1 市税等の納税督促及び滞納処分に関すること 2 市税等に係る延滞金の減免に関すること 3 市税等に係る納税の猶予に関すること 4 徴収の囑託及び受託に関すること

【 特別滞納整理室 】

係名等	内 容
・滞納整理 ・公 売	1 市税等の徴収の進行管理に関する企画及び調整に関すること 2 市税等に係る差押え物件の保管及び公売に関すること 3 インターネット公売、タイヤロック及び捜索に関すること (原則として、滞納額が70万円以上のものを担当) 4 市税等の納税督励及び滞納処分に関すること 5 市税等に係る延滞金の減免に関すること 6 市税等に係る納税の猶予に関すること 7 徴収の嘱託及び受託に関すること

【 資 産 税 課 】

係名等	内 容
償却資産係 ・賦 課 ・調 定	1 資産税課に係る収入の調定及び統計に関すること 2 経理事務に関すること 3 国有資産等所在市町村交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること 4 固定資産課税台帳等の閲覧、証明及び写しの交付に関すること 5 住宅用家屋証明に関すること 6 償却資産の評価に関すること 7 償却資産に対する固定資産税の賦課、納期限の延長及び減免に関すること 8 課内の一般庶務に関すること 9 課の公用車の運行管理に関すること
土地1～2係 ・賦 課	1 土地の評価に関すること 2 土地に対する固定資産税及び都市計画税の賦課、納期限の延長及び減免に関すること 3 特別土地保有税に関すること
家屋1～2係 ・賦 課	1 家屋の評価に関すること 2 家屋に対する固定資産税及び都市計画税の賦課、納期限の延長及び減免に関すること

【 市民税課 】

係名等	内 容
法人市民税係 ・賦課 ・調定	1 法人に対する市民税の賦課、納期限の延長及び減免に関する事 2 法人市民税の調定及び統計に関する事 3 経理事務に関する事 4 課内の一般庶務に関する事 5 未申告、過少申告者等の調査に関する事
諸税係 ・賦課 ・調定	1 軽自動車税及び事業所税の賦課、納期限の延長及び減免に関する事 2 市たばこ税及び入湯税の賦課、納期限の延長及び課税免除に関する事 3 諸税の調定及び統計に関する事 4 未申告、過少申告者等の調査に関する事
個人課税 1～3係 ・賦課 ・調定	1 個人に対する市民税(特別徴収・普通徴収)の賦課、納期限の延長及び減免に 関する事 2 個人市民税の調定及び統計に関する事 3 未申告、過少申告者等の調査に関する事

2 入札制度の概要

(1) 長崎市の入札制度

ア 制限付一般競争入札の実施

原則として、一定の入札参加資格要件を満たした誰もが入札参加できる制限付一般競争入札を実施している。

イ 電子入札システム

入札参加資格の確認や入札書の提出などを、来庁することなく手続きができ、入札業者、市ともに効率化が図れる電子入札システムで実施している。

ウ 予定価格の事前公表

入札事務の透明性の向上及び入札者の公正な競争の確保のため、原則として予定価格の事前公表をしている。

エ 最低制限価格の設定

品質確保を目的として、最低制限価格を設定している。

最低制限価格は、最低制限価格率の範囲内で、電子調達システムによりランダム係数を用いて算出している。

建設工事及び建設工事に係る業務委託については、令和2年1月1日から制限付一般競争入札において、最低制限価格率の範囲を2%引き上げた。

区 分	最低制限価格率の範囲 (%)
建設工事	91.00～93.00
建設工事に係る業務委託	82.00～84.00
その他の業務委託（物品調達等）	85.00～87.00

なお、令和2年6月1日以降に公告する制限付一般競争入札のうち、予定価格を事前に公表し最低制限価格を設定するものについては、ランダム係数の設定方法を見直す*ことにより、再度入札は実施しないようにした。

※最低制限価格の上限額から予定価格までの範囲内に入札がない場合で、最低制限価格の範囲内に入札があったときは、その範囲内で最も高い入札の価格を最低制限価格の上限額とし、その上限額以下となるよう予定価格に乗ずるランダム係数を設定する。

オ 市内業者優先

建設工事、建設工事に係る業務委託、物品調達等（物品購入及び賃貸借を除く。）において、原則として市内業者又は認定市内業者を入札参加の対象としている。

市内業者又は認定市内業者では施工（履行）が困難な場合や競争性が確保できないときに、準市内業者や市外業者へ対象を拡大している。

カ 資本関係及び人的関係のある者の同一入札への参加制限

令和元年10月1日以降に公告する制限付一般競争入札において、資本関係及び人的関係のある者が同一入札に参加することを制限することとした。

キ 建設工事における入札

(ア) 共同企業体（JV）方式の採用

大規模で難易度の高い建設工事の確実で円滑な施行を図るため共同企業体方式を採用している。

共同企業体（JV）構成員数

構成員数	土木・設備工事	建築工事
2者	予定価格 3億円以上6億円未満	予定価格 4億円以上8億円未満
3者	6億円以上	8億円以上

(イ) 総合事務所の区域ごとでの入札の実施

緊急時の対応が円滑に行えるよう地域に精通した建設業者の育成を図るため、総合事務所の区域ごとでの入札を実施している。

(ウ) 工事成績を入札参加条件とする制限付一般競争入札の実施

一定の工事成績点以上の実績を入札参加条件とすることで、優良工事の施工を促し、工事品質の向上を図っている。

(エ) 総合評価一般競争入札の実施

品質を高めるため、価格以外の要素を含めて総合的に評価して落札者を決定する入札方式を実施している。

なお、平成31年4月から、規模の大きな工事を対象に技術提案を評価の対象に加えるなど、評価方法等の見直しを行った。

(2) 受注機会の確保の取組み

ア 建設工事における総合数値に基づいた発注

完工高や技術職員数などを基に算出された業者の「総合数値」に応じて、入札参加できる工事金額帯を設定している。

※P27（参考）4 入札・契約制度関係資料（9）「制限付一般競争入札発注基準」参照

イ 落札制限の設定

制限付一般競争入札においては、受注の偏りを防ぐために、原則として次の制限を設けている。

【件数制限】

(ア) 同日落札制限

同じ日に開札される案件では、1業者1件までの落札と制限している。

(イ) 年度内落札制限

- ・建設工事は1業者6件まで（7件目がJV案件であれば落札可能）
- ・物品調達等（パソコン・サーバーの購入又は賃貸借において予定価格が2,000万円以上の案件）は、発注件数に応じて落札制限を設けている。

【期間制限】

(ウ) 10日前落札制限

建設工事に係る業務委託については、落札後10日間に開札する案件の入札を制限している。

(エ) 落札後1カ月制限

・落札価格が1億5千万円以上の建設工事は、落札後1月間に開札する案件の入札をすべて制限している。

落札制限一覧

区 分	件数制限		期間制限	
	同日 落札制限	年度内 落札制限	10日前 落札制限	落札後1カ月 制限
①建設工事	○	○		○
②建設工事に係る 業務委託	○		○	
③物品調達等	○	○		

3 市有地の処分について

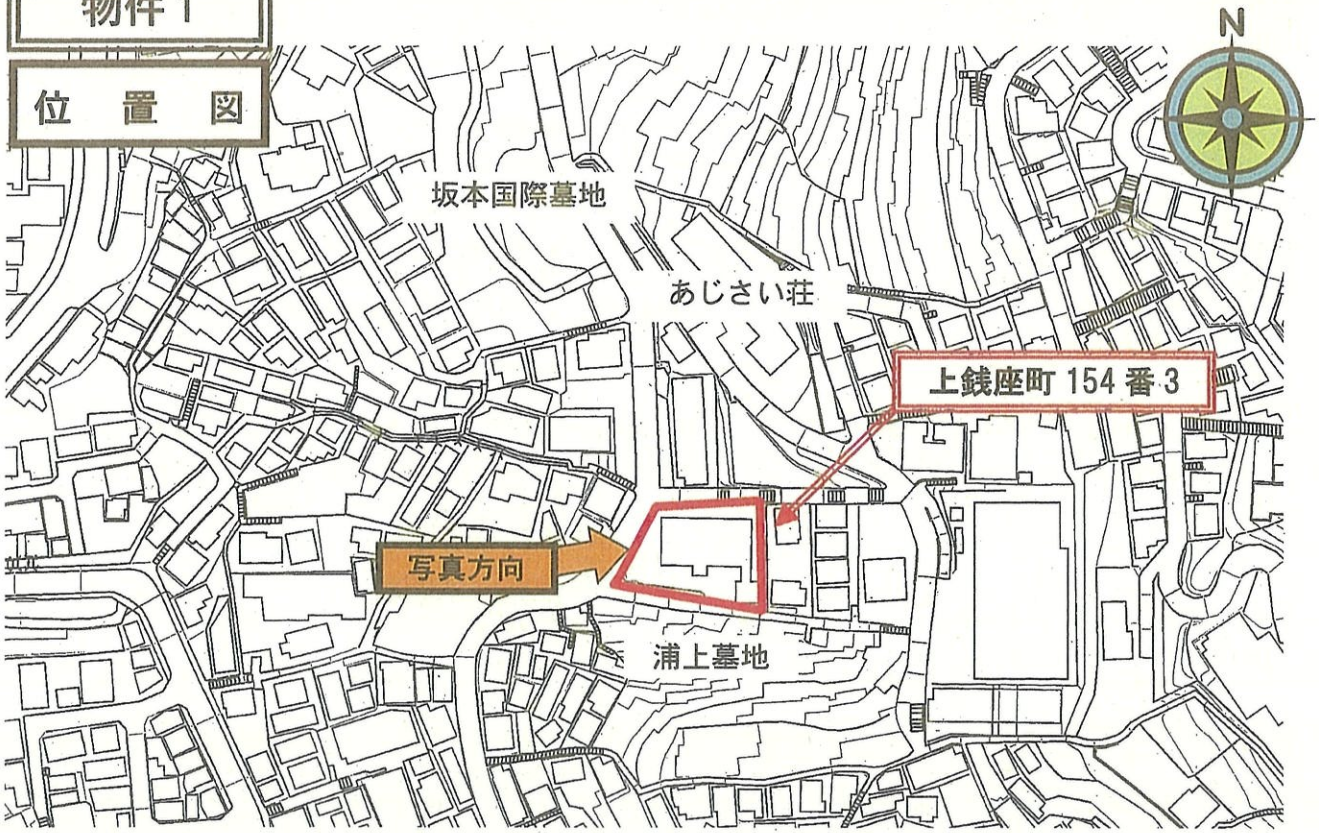
市有地売払いの結果報告

物件	所在地	地目 構造	地積 延床面積	予定価格	売却価格	処分方法	相手方
1	長崎市上銭座町154番3	宅地	1,323.68 m ²	69,520,000 円	77,500,000 円	一般競争 入札	法人
		鉄骨鉄筋コン クリート造陸屋 根4階建て	1,341.63 m ²				
		軽量鉄骨造平 家建	39.74 m ²				
2	長崎市土井首町28番6	宅地	73.04 m ²	1,550,000 円	2,010,000 円	一般競争 入札	個人
3	長崎市脇岬町3235番13	宅地	276.43 m ²	3,126,000 円	3,310,000 円	一般競争 入札	個人
4	長崎市蚊焼町3020番7	保育所用地	95.01 m ²	1,180,000 円	1,300,000 円	随意契約	個人
5	長崎市西山台1丁目346番287ほか2筆	山林 雑種地	445.55 m ²	2,221,000 円	3,460,910 円	随意契約	法人
6	長崎市赤迫2丁目291番2	宅地	38.99 m ²	4,370,000 円	4,400,000 円	随意契約	個人
合 計		(土地)	2,252.70 m ²	81,967,000 円	91,980,910 円		
		(建物)	1,381.37 m ²				

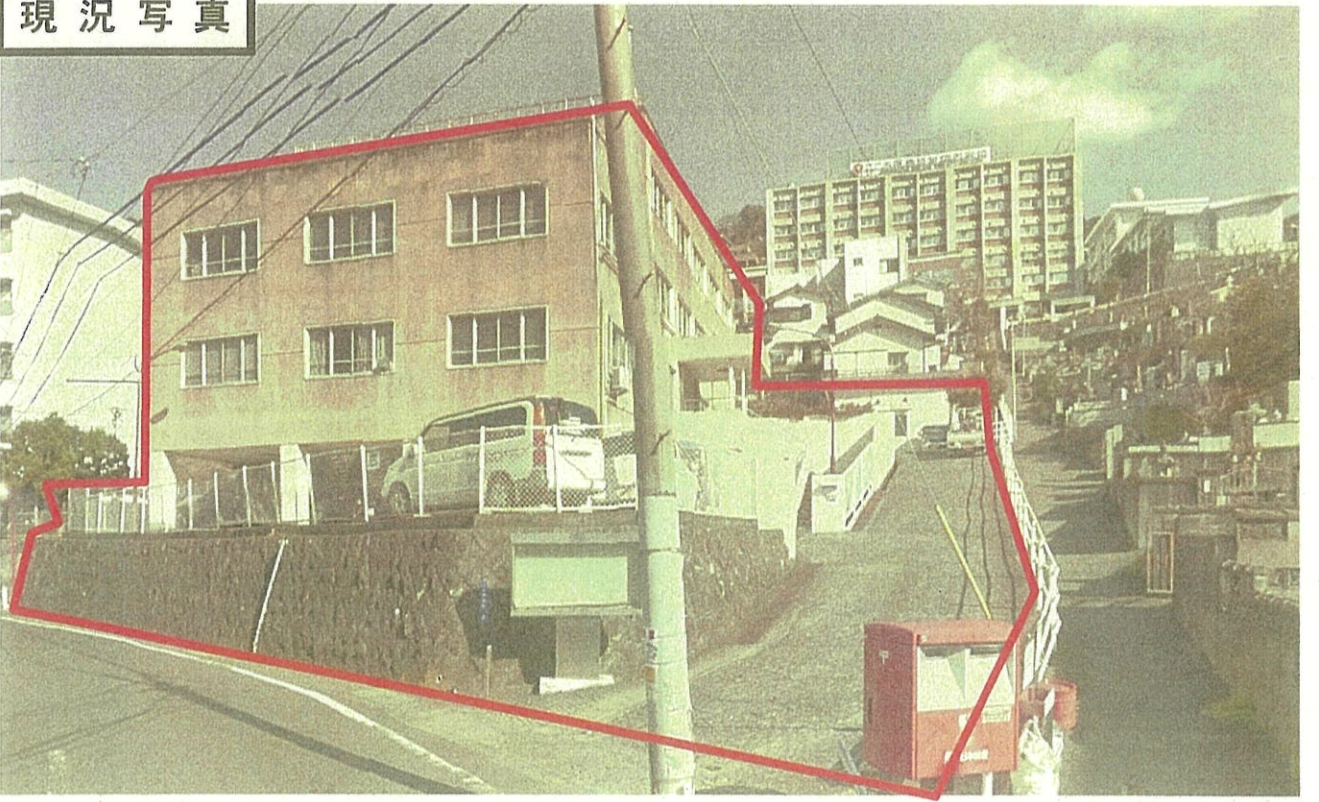
※「地目」は登記簿の地目を記載。

物件 1

位置 図

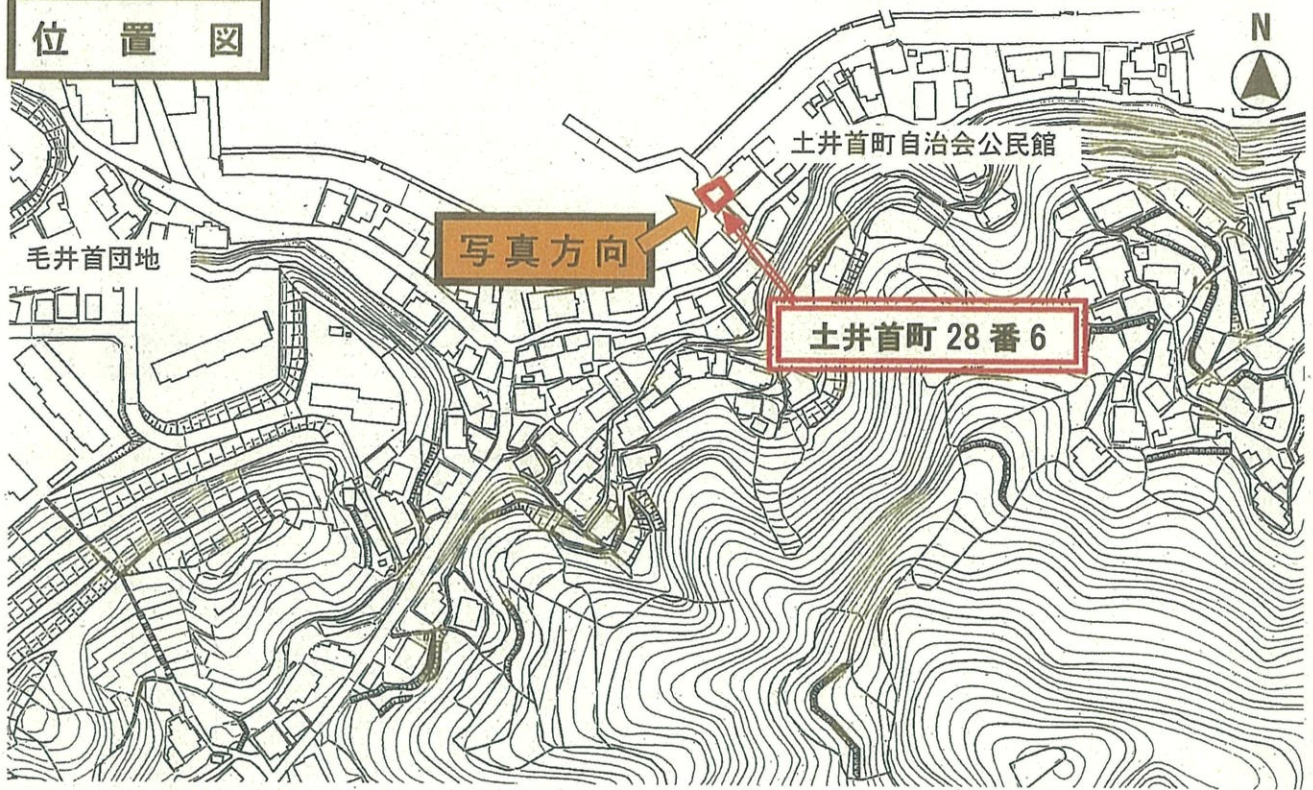


現 況 写 真



物件 2

位置 図



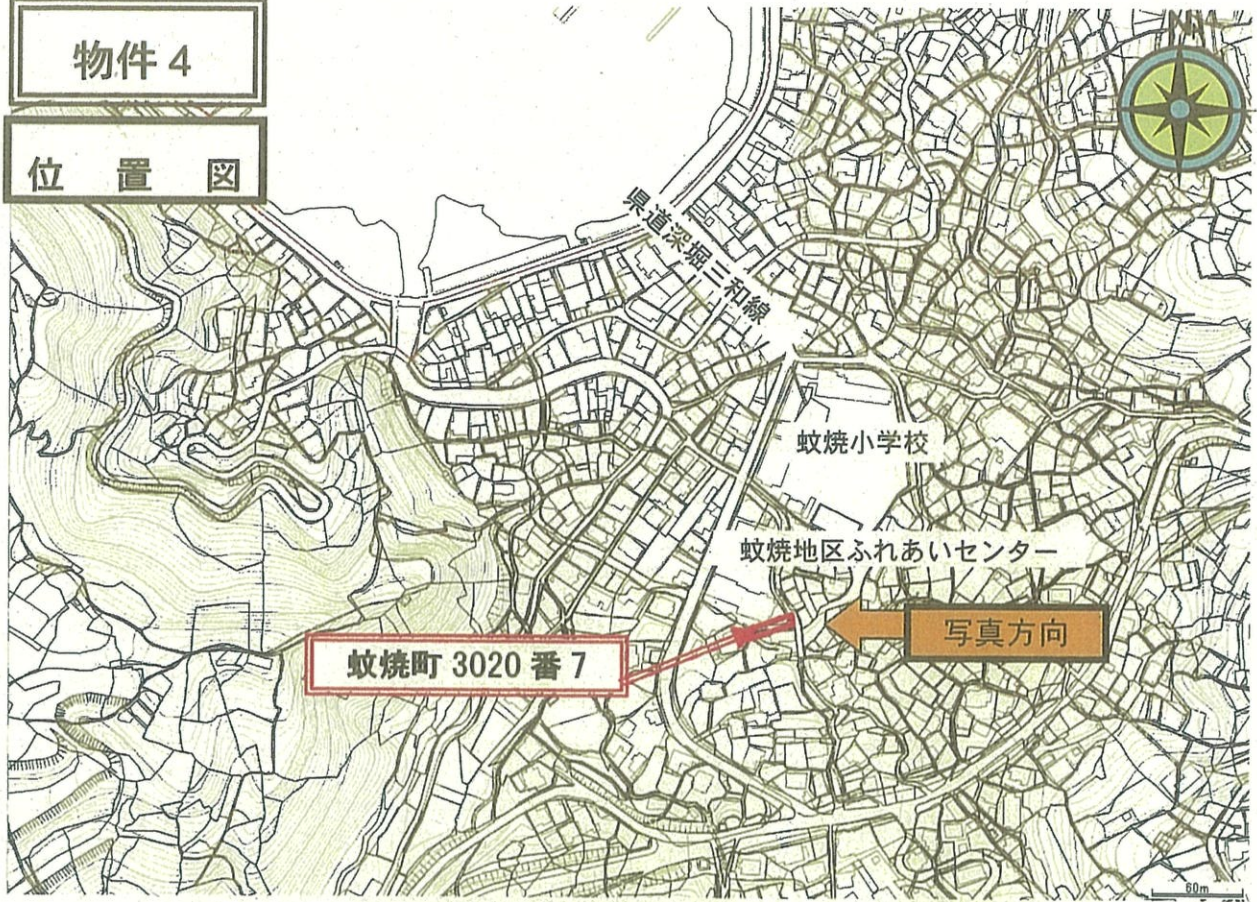
現況 写真





物件 4

位置 図

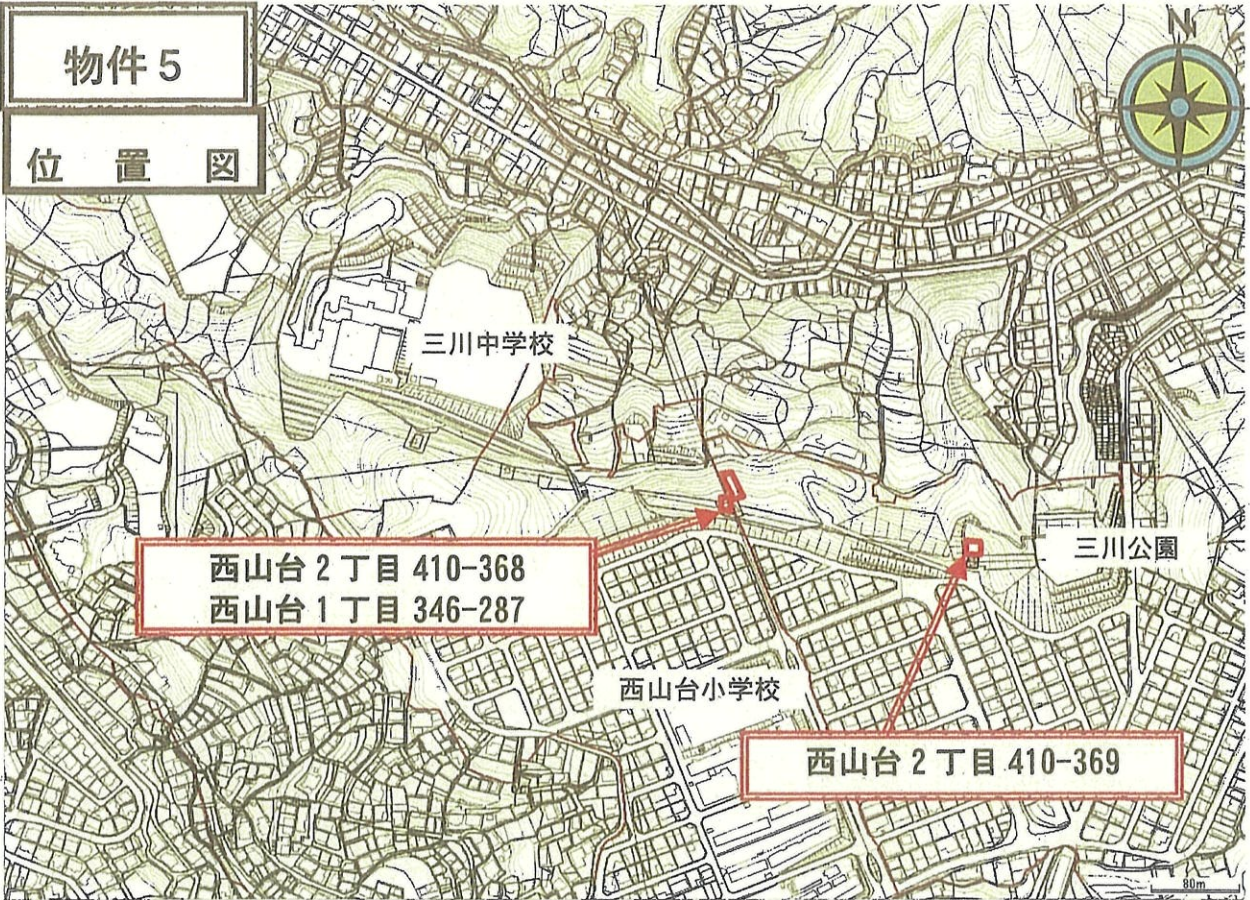


現況 写真



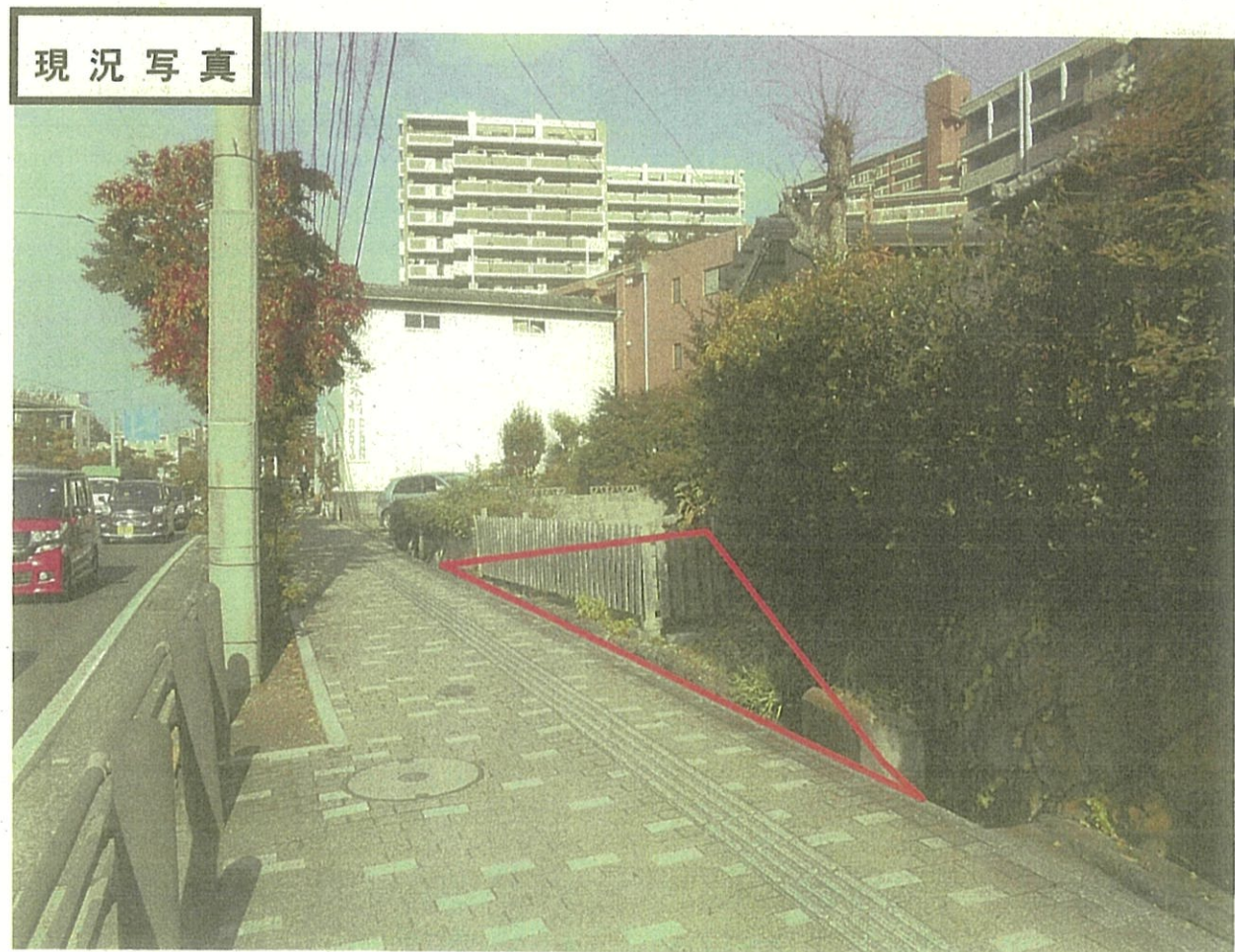
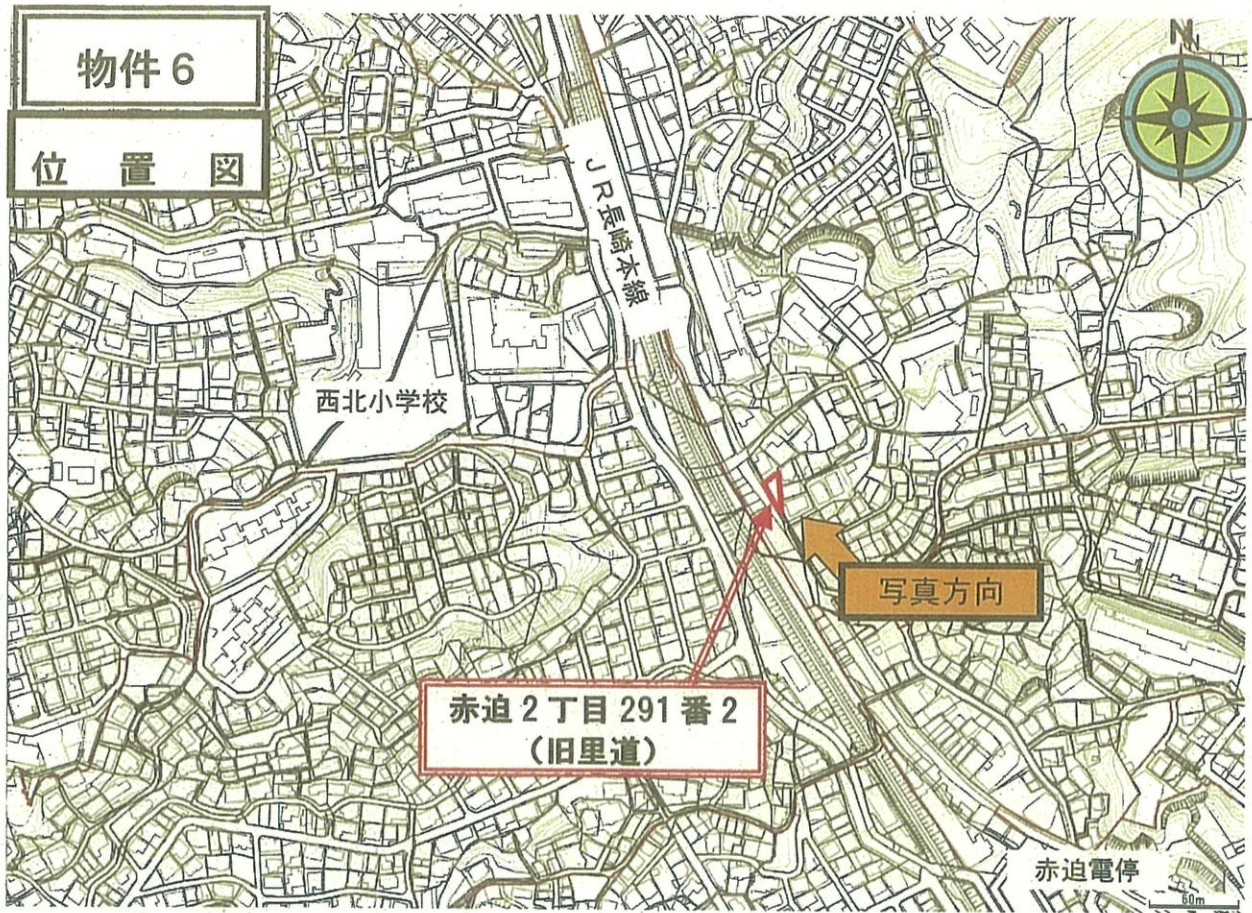
物件 5

位置 図



現況 写真





[参考]

4 入札・契約制度関係資料

(1) 令和2年度有資格業者数一覧表

※前年同日比(令和2年5月1日現在)

ア 建設工事(業者実数)

区分	市内	認定市内	準市内	市外	計
令和2年度 (割合)	623 (48.9%)	3 (0.2%)	70 (5.5%)	579 (45.4%)	1,275 (100%)
令和元年度 (割合)	657 (50.2%)	-	66 (5.1%)	585 (44.7%)	1,308 (100%)
増減	△ 34	3	4	△ 6	△ 33

イ 建設工事に係る業務委託(業者実数)

区分	市内	認定市内	準市内	市外	計
令和2年度 (割合)	83 (17.4%)	1 (0.2%)	71 (14.9%)	322 (67.5%)	477 (100%)
令和元年度 (割合)	92 (18.8%)	-	72 (14.8%)	324 (66.4%)	488 (100%)
増減	△ 9	1	△ 1	△ 2	△ 11

<工種内訳>(延べ数)

工種	市内		認定市内	準市内	市外	計
	元年度	2年度				
土木一式	332	316	-	29	209	554
建築一式	171	161	1	10	135	307
大工	9	7	-	2	6	15
左官	2	1	-	1	2	4
とび・土工・コンクリート	264	253	1	29	147	430
石	4	3	-	-	1	4
屋根	17	14	-	2	2	18
電気	113	110	2	12	178	302
管	130	125	2	10	141	278
タイル・レガ・ブロック	2	2	-	-	8	10
鋼構造物	25	27	-	10	84	121
鉄筋	-	-	-	-	-	-
ほ装	66	64	-	12	58	134
しゅんせつ	6	7	-	4	18	29
板金	10	8	-	2	3	13
ガラス	3	3	-	1	-	4
塗装	83	83	-	9	29	121
防水	69	65	-	4	16	85
内装仕上	59	53	1	9	24	87
機械器具設置	87	87	1	4	176	268
熱絶縁	2	2	-	-	2	4
電気通信	45	43	1	11	96	151
造園	37	37	-	-	26	63
さく井	5	5	-	-	11	16
建具	30	23	-	4	5	32
水道施設	179	168	1	16	140	325
消防施設	41	41	1	2	28	72
清掃施設	-	-	-	-	25	25
解体工事	182	105	-	8	52	165
合計	2年度	1,813	11	191	1,622	3,637
	元年度	1,973	-	181	1,663	3,817
	増減	△ 160	11	10	△ 41	△ 180

※1業者当たりの登録工種数は、5工種(全ての工種について完成工事高がある場合には7工種)以内までとする。

<業種内訳>(延べ数)

業種	市内		認定市内	準市内	市外	計
	元年度	2年度				
測量	31	29	-	29	132	190
土木コンサルタント	46	42	-	66	228	336
建築コンサルタント	48	47	1	42	172	262
地質調査	22	21	-	52	72	145
補償コンサルタント	30	27	-	30	64	121
合計	令和2年度	166	1	219	668	1,054
	令和元年度	177	-	221	673	1,071
	増減	△ 11	1	△ 2	△ 5	△ 17

ウ 物品等(業者実数)

区分	市内	認定市内	準市内	市外	計
令和2年度 (割合)	1,120 (48.1%)	19 (0.8%)	264 (11.4%)	924 (39.7%)	2,327 (100%)
令和元年度 (割合)	1,151 (49.5%)	-	259 (11.1%)	916 (39.4%)	2,326 (100%)
増減	△ 31	19	5	8	1

<業種内訳>(延べ数)

業種	市内		認定市内	準市内	市外	計
	元年度	2年度				
日用品	123	129	5	20	21	175
被服	188	189	2	51	22	264
燃料	116	102	-	35	11	148
印刷・図書	191	175	-	28	76	279
車両・船舶	225	204	-	69	64	337
医療・理化学機器	140	135	22	96	167	420
薬品	63	63	8	28	63	162
文房具・事務機器	170	184	5	67	84	340
保育・教育用品	109	109	-	28	59	196
建設資材	249	226	3	48	86	363
電気製品	456	451	13	110	291	865
機械・工具器具	174	163	-	55	83	301
鉄工・溶接	38	30	-	5	5	40
消防・防災・保安具	108	102	-	40	35	177
室内装飾・家具・木工品	113	102	-	10	47	159
看板・旗・のぼり	187	169	-	21	66	256
厨房・ガス器具等	141	138	2	24	21	185
時計・写真	21	16	-	4	6	26
贈答品	46	46	-	7	11	64
不用品	38	38	-	13	18	69
農林・水産物	153	143	2	16	25	186
貸借	123	114	2	79	245	440
業務委託	2,047	2,016	67	576	1,997	4,656
小規模修繕	161	158	-	-	-	158
合計	2年度(231業種)	5,202	131	1,430	3,503	10,266
	元年度(231業種)	5,380	-	1,446	3,519	10,345
	増減	△ 178	131	△ 16	△ 16	△ 79

(2) 建設工事契約実績 (年度別) 調

ア 平成29・30・令和元年度契約実績

区分	平成29年度 (割合)		平成30年度 (割合)		令和元年度 (割合)	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
市内業者	667	17,755,534	584	22,092,200	636	27,516,735
	93.4%	89.4%	93.7%	81.9%	95.4%	69.1%
認定市内業者	-	-	-	-	0	0
	-	-	-	-	0.0%	0.0%
準市内業者	17	214,638	14	2,924,990	4	110,437
	2.4%	1.1%	2.2%	10.8%	0.6%	0.3%
市外業者	30	1,849,190	25	1,948,297	27	12,190,491
	4.2%	9.5%	4.0%	7.2%	4.0%	30.6%
合計	714	19,819,362	623	26,965,487	667	39,817,663
	100%	100%	100%	100%	100%	100%

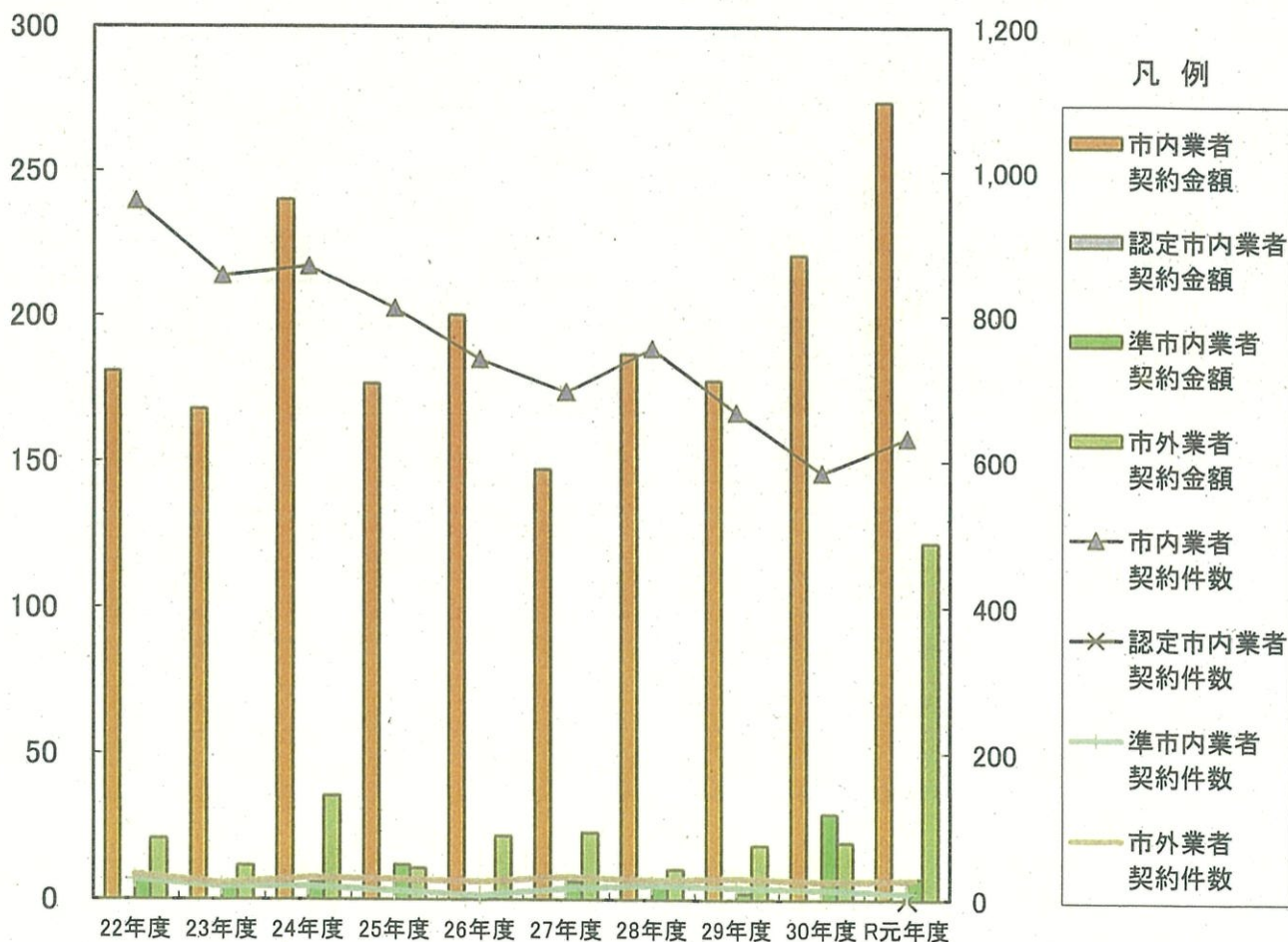
※ 共同企業体に係る工事について

- ① 件数 : 共同企業体数を構成員数で計算
- ② 金額 : 共同企業体の構成員の出資比率で振分

イ 過去10年間における契約実績の推移

(億円)

(件)



(3) 建設工事入札種別落札率（年度別）調

入札方法	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
制限付一般競争入札	件数	644	576	608
	請負金額(千円)	18,950,460	23,911,582	38,762,339
	落札率	90.57%	91.29%	91.60%
指名競争入札	件数	22	-	-
	請負金額(千円)	107,644	-	-
	落札率	91.10%	-	-
小計	件数	666	576	608
	請負金額(千円)	19,058,104	23,911,582	38,762,339
	落札率	90.59%	91.29%	91.60%
随意契約	件数	31	32	41
	請負金額(千円)	761,257	3,068,294	1,055,324
	決定率	97.49%	96.73%	97.17%
合計	件数	697	608	649
	請負金額(千円)	19,819,362	26,979,876	39,817,663
	落札率 (決定率)	90.90%	91.58%	91.95%

※ 件数は契約締結件数

(4) 建設工事に係る業務委託入札種別落札率（年度別）調

入札方法	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
制限付一般競争入札	件数	132	152	164
	請負金額(千円)	986,990	1,730,015	1,613,353
	落札率	82.22%	84.51%	84.98%
指名競争入札	件数	-	-	-
	請負金額(千円)	-	-	-
	落札率	-	-	-
小計	件数	132	152	164
	請負金額(千円)	986,990	1,730,015	1,613,353
	落札率	82.22%	84.51%	84.98%
随意契約	件数	4	1	3
	請負金額(千円)	143,268	296,730	65,758
	決定率	99.56%	99.99%	98.12%
合計	件数	136	153	167
	請負金額(千円)	1,130,259	2,026,745	1,679,111
	落札率 (決定率)	82.73%	84.61%	85.22%

※ 件数は契約締結件数

(5) 物品調達等入札種別落札率(年度別)調

ア 制限付一般競争入札

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務委託	件数	484	414	406
	契約金額(千円)	4,787,738	5,662,670	12,562,775
	落札率	86.81%	85.80%	85.82%
物品購入	件数	302	276	285
	契約金額(千円)	1,356,880	1,131,122	1,466,060
	落札率	81.86%	79.17%	79.06%
物品借入	件数	89	78	87
	契約金額(千円)	295,788	336,065	554,083
	落札率	64.56%	67.98%	63.08%
合計	件数	875	768	778
	請負金額(千円)	6,440,407	7,129,858	14,582,919
	落札率	82.45%	81.36%	80.76%

※ 不調随契を含む

イ 指名競争入札

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務委託	件数	5	5	5
	契約金額(千円)	15,034	15,588	16,290
	落札率	96.89%	97.33%	95.97%
物品購入	件数	2	-	-
	契約金額(千円)	2,213	-	-
	落札率	96.17%	-	-
物品借入	件数	-	-	-
	契約金額(千円)	-	-	-
	落札率	-	-	-
合計	件数	7	5	5
	請負金額(千円)	17,247	15,588	16,290
	落札率	96.89%	97.33%	95.97%

ウ 随意契約(随意契約限度額を超えるもの)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務委託	件数	404	728	680
	契約金額(千円)	6,149,442	9,812,837	5,482,398
	落札率	99.14%	97.10%	96.07%
物品購入	件数	7	14	17
	契約金額(千円)	25,118	143,387	625,289
	落札率	98.62%	98.80%	99.34%
物品借入	件数	19	34	37
	契約金額(千円)	38,699	55,593	49,946
	落札率	96.67%	92.44%	95.21%
合計	件数	430	776	734
	請負金額(千円)	6,213,259	10,011,818	6,157,634
	落札率	97.44%	96.93%	96.11%

(6) 令和元年度建設工事等工種別・入札種別落札率

区分	工種名称	制限付一般		指名競争		全体(随契除く)		随意契約		全体	
		件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札(決定)率
建設工事	土木一式	113	91.63%			113	91.63%	1	99.91%	114	91.70%
	建築一式	32	94.07%			32	94.07%	3	99.46%	35	94.54%
	大工										
	左官										
	とび・土工・コンクリート	69	92.35%			69	92.35%	11	95.96%	80	92.85%
	石										
	屋根	1	90.33%			1	90.33%			1	90.33%
	電気	84	91.17%			84	91.17%	6	96.31%	90	91.51%
	管	54	91.78%			54	91.78%	2	97.22%	56	91.97%
	タイル・れんが・ブロック	1	90.48%			1	90.48%			1	90.48%
	鋼構造物										
	鉄筋										
	ほ装	43	92.25%			43	92.25%			43	92.25%
	しゅんせつ	1	99.97%			1	99.97%			1	99.97%
	板金										
	ガラス	1	91.06%			1	91.06%			1	91.06%
	塗装	30	91.02%			30	91.02%			30	91.02%
	防水	19	91.53%			19	91.53%			19	91.53%
	内装仕上	2	94.10%			2	94.10%			2	94.10%
	機械器具設置	39	90.95%			39	90.95%	15	97.24%	54	92.70%
	熱絶縁										
	電気通信	7	91.46%			7	91.46%	2	99.88%	9	93.33%
	造園	18	90.57%			18	90.57%			18	90.57%
	さく井										
	建具	5	90.63%			5	90.63%			5	90.63%
	水道施設	75	90.82%			75	90.82%			75	90.82%
消防施設	4	90.35%			4	90.35%			4	90.35%	
清掃施設											
解体	10	90.31%			10	90.31%	1	99.71%	11	91.17%	
小計	608	91.60%			608	91.60%	41	97.17%	649	91.95%	
建設工事に係る業務委託	測量	9	85.98%			9	85.98%			9	85.98%
	土木関係建設コンサルタント	96	85.69%			96	85.69%	1	99.82%	97	85.84%
	建築関係建設コンサルタント	18	84.04%			18	84.04%	2	97.27%	20	85.36%
	地質調査	8	81.44%			8	81.44%			8	81.44%
	補償関係コンサルタント	33	84.02%			33	84.02%			33	84.02%
小計	164	84.98%			164	84.98%	3	98.12%	167	85.22%	
総計	772	90.20%			772	90.20%	44	97.23%	816	90.58%	

(7)令和元年度 建設工事等工種(業種)別成績平均点

建設工事

工種	評価対象件数	成績平均点
土木一式	118	78.3
建築一式	31	79.7
大工	-	-
左官	-	-
とび・土工・コンクリート	87	78.1
石	-	-
屋根	1	76.0
電気	121	79.4
管	80	79.7
タイル・れんが・ブロック	1	83.0
鋼構造物	-	-
鉄筋	-	-
ほ装	38	77.9
しゅんせつ	-	-
板金	-	-
ガラス	1	81.0
塗装	26	78.8
防水	18	77.8
内装仕上	2	76.5
機械器具設置	57	79.4
熱絶縁	-	-
電気通信	7	76.4
造園	14	77.1
さく井	-	-
建具	5	77.4
水道施設	70	78.4
消防施設	4	77.5
清掃施設	-	-
解体	16	78.6
全 体	697	78.7

建設工事に係る業務委託

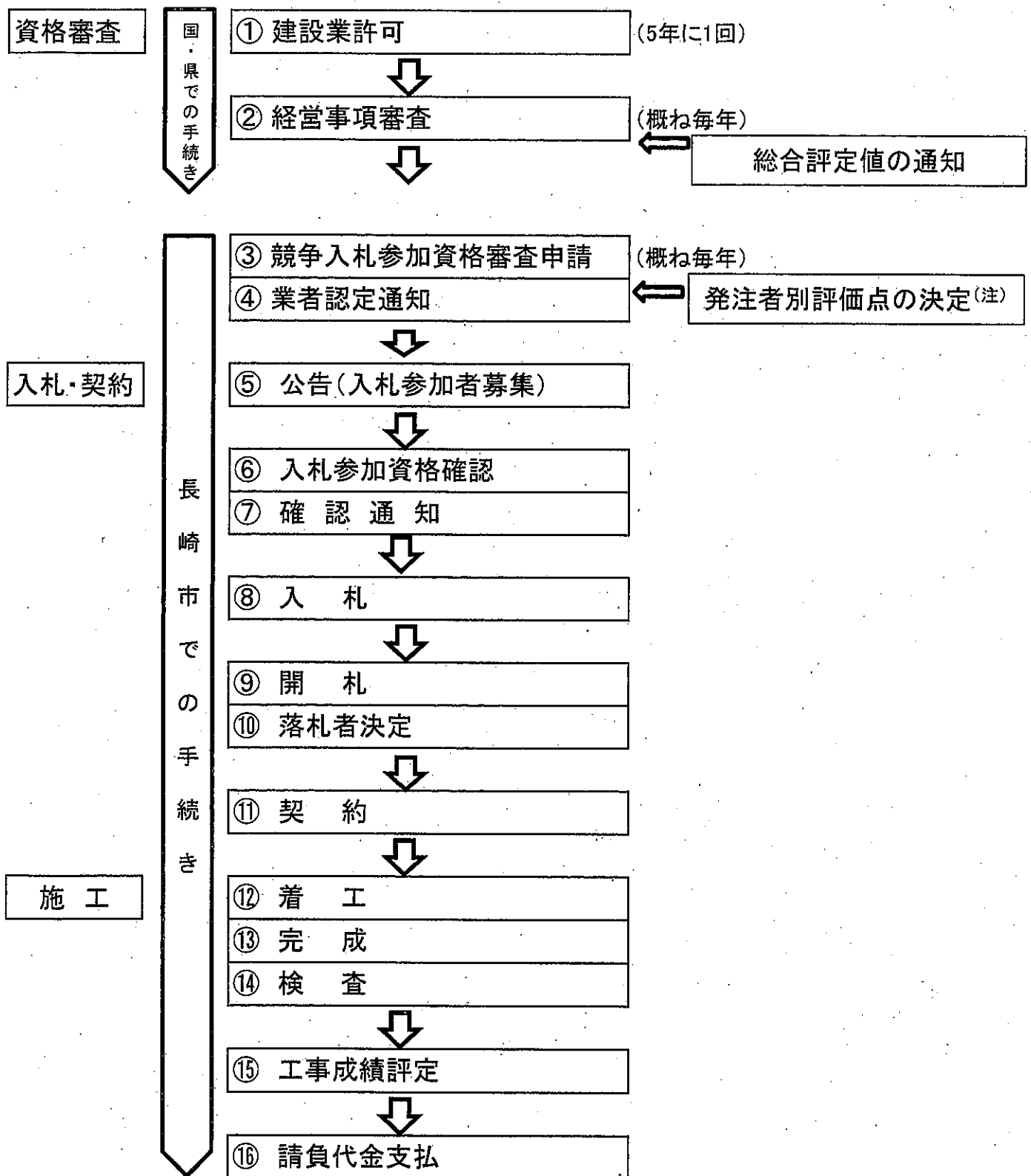
業種	評価対象件数	成績平均点
測量	9	75.1
土木コンサルタント	94	74.0
建築コンサルタント	20	71.5
地質調査	7	74.0
補償コンサルタント	33	75.9
全 体	163	74.1

評価対象業務の集計(設計業務等:委託費300万円以上、補償業務:委託費50万円以上)

標準点(合格点)は、建設工事70点、業務委託65点

※前ページ(6)の件数は契約時点であり、(7)は検査時点のため、相違している。

(8) 建設工事における入札・契約事務の流れ



(注)：「発注者別評価点」は、業者の施工能力や社会貢献等を本市独自に評価した点数

入札参加できる工事金額帯は、業者の評価点である総合数値(総合評定値+発注者別評価点)により定まる

(9) 制限付一般競争入札発注基準

令和2年4月1日公告から適用

	発注予定金額(税込)		総合数値	
土木一式 工事	7000万円以上		1050点以上	
	4200万円以上	7000万円未満	910点以上	
	2800万円以上	4200万円未満	810点以上	1050点未満
	2000万円以上	2800万円未満	770点以上	910点未満
	1300万円以上	2000万円未満	700点以上	810点未満
	1000万円以上	1300万円未満	660点以上	770点未満
	600万円以上	1000万円未満	610点以上	700点未満
	600万円未満		660点未満	
建築一式 工事	8500万円以上		1000点以上	
	1500万円以上	8500万円未満	840点以上	
	1100万円以上	1500万円未満	780点以上	1000点未満
	700万円以上	1100万円未満	700点以上	840点未満
	700万円未満		780点未満	
とび・土工・ コンクリート 工事	2800万円以上		900点以上	
	1400万円以上	2800万円未満	740点以上	
	700万円以上	1400万円未満	690点以上	900点未満
	400万円以上	700万円未満	650点以上	740点未満
	400万円未満		690点未満	
電気 工事	4000万円以上		840点以上	
	1100万円以上	4000万円未満	780点以上	
	750万円以上	1100万円未満	760点以上	840点未満
	450万円以上	750万円未満	620点以上	780点未満
	450万円未満		760点未満	
管 工事	1400万円以上		825点以上	
	500万円以上	1400万円未満	700点以上	
	500万円未満		825点未満	
塗装 工事	2900万円以上		750点以上	
	1000万円以上	2900万円未満	700点以上	
	1000万円未満		750点未満	
防水 工事	1100万円以上		715点以上	
	650万円以上	1100万円未満	700点以上	
	650万円未満		715点未満	
機械器具 設置工事	3000万円以上		770点以上	
	1200万円以上	3000万円未満	715点以上	
	800万円以上	1200万円未満	620点以上	770点未満
		800万円未満		715点未満
造園 工事	2200万円以上		780点以上	
	900万円以上	2200万円未満	640点以上	
	900万円未満		780点未満	
水道施設 工事	7000万円以上		870点以上	
	4200万円以上	7000万円未満	820点以上	
	2600万円以上	4200万円未満	710点以上	870点未満
	1100万円以上	2600万円未満	640点以上	820点未満
		1100万円未満		710点未満
解体工事	3500万円以上		880点以上	
	1000万円以上	3500万円未満	780点以上	
	1000万円未満		880点未満	

- ※1 発注先は原則として地域区分が市内又は認定市内としての登録がある者とする。
- ※2 上記に記載のない工種については、公告日現在の名簿において、その工種に係る登録がある者とする。
- ※3 施工実績登録等により、この基準によって、参加業者を確保できないことが明らかな場合は上位ランクを含めて発注する。
- ※4 この基準は一般的なものであり、この基準によらない場合もある。
- ※5 この基準は年度途中で変更する場合もある。

(10) 建設工事競争入札の発注件数及び不調件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
27年度	発注	10	29	89	114	64	69	88	92	83	39	13	36	726
	不調	0	0	2	2	1	3	5	5	10	5	0	0	33
28年度	発注	16	21	61	106	72	88	109	72	109	49	20	61	784
	不調	0	0	0	1	2	1	4	7	12	7	0	0	34
29年度	発注	5	20	75	69	75	79	97	76	93	55	15	49	708
	不調	0	0	0	3	3	3	7	8	9	7	2	0	42
30年度	発注	5	12	53	58	65	59	58	74	45	30	41	76	576
	不調	1	1	0	4	3	6	6	4	8	7	2	1	43
R元年度	発注	21	19	67	54	64	62	72	95	77	18	23	36	608
	不調	0	1	3	1	5	7	8	37	17	6	1	0	86

(11) 地区別発注実績(H30年度から実施)

	中央 総合事務所	東 総合事務所	南 総合事務所	北 総合事務所	合計
平成30年度	68	15	14	18	115
令和元年度	38	11	5	9	63

※ 発注実績件数は、入札不調を除き、隣接区域の加算を含む。

(工種・ランクによって業者数が少ない場合は、隣接区域を含め発注)

(12)入札制度の変遷

年度		平成21年度～平成22年度	平成23年度～平成24年度	平成25年度～平成29年度	平成30年度～
改革項目	ア 入札方式	【建設工事に係る業務委託】 ・制限付一般競争入札の本格実施[H21年4月]			・総合評価方式の本格実施[H31年4月]
	イ 入札方法	・電子調達システムの導入[H22年4月]			
	ウ 予定価格				
建設工事等	エ 最低制限価格	土木関係 85.00～86.99%[H21年4月] 87.00～88.99%[H21年6月] 建築関係 87.00～88.99%[H21年4月] 率 建設工事(土木・建築関係を一本化) 88.00～90.00%[H23年1月] 建設工事に係る業務委託 70.00～74.99%[H21年4月] 74.00～76.00%[H23年1月]		建設工事 89.00～91.00%[H26年4月] 建設工事に係る業務委託 80.00～82.00%[H26年4月]	建設工事 91.00～93.00%[R2年1月] 建設工事に係る業務委託 82.00～84.00%[R2年1月]
	オ 設定方法		・入札額の合計を一定の数(201と100)で割り、その端数で最低制限価格率を設定する方式の導入[H23年8月]		・最低制限価格率の範囲内で、電子調達システムによりランダム係数を用いて設定[H30年4月] ・ランダム係数の設定方法の変更(再度入札の一部廃止)[R2年6月]
	カ 不良不適格業者の対策	・有資格業者の発注者別評価点の見直し(技術職員数の配点変更、安全対策項目等の追加)[H21年5月]	・事業所実態調査専従職員の配置[H23年4月] ・有資格業者の発注者別評価点の見直し(エコアクション21認証・登録、一般事業主行動計画の追加)[H23年10月] ・長崎県警察と[長崎市各種契約等における暴力団等の排除に関する協定]締結[H24年2月] ・工事成績不良による指名停止の強化[H24年4月] ・雇用環境報告書の提出[H24年5月]	・工事成績を参加条件とする制限付一般競争入札の成績点見直し[H25年5月] ・建設工事に係る業務委託の成績評価の導入[H26年4月] ・建設工事・建設工事に係る業務委託の成績公表[H26年4月] ・有資格業者の発注者別評価点の見直し(消防団活動・障害者就労施設等からの物品調達等の追加、技術職員の加点上限変更、障害者雇用の加増)[H26年4月] ・建設工事入札参加者への社会保険加入義務化[H26年10月] ・「塗装」又は「防水」の工種で発注する建設工事の入札における完成工事高の割合による入札参加条件の設定[H28年9月]	・認定市内業者の追加等地域区分の見直し[R元年11月] ・系列関係にある会社等の同一入札への参加制限[R元年10月]
	キ その他の見直し	・入札成立要件の見直し(1者参加成立)[H21年4月] ・制限付一般競争入札発注基準の公表[H21年5月] ・工事費内訳書(2,000万円超)の見直し[H21年5月] ・前金払制度及び中間前金払制度の要件緩和(50万円以上対象(前金払及び中間前金払)、工期撤廃(前金払))[H21年6月] ・同一代表者等による同時入札参加の制限[H22年4月] ・総合数値の公表[H22年4月] ・工事費内訳書の見直し(2,000万円以下への拡大)[H22年4月]	・前金払制度及び中間前金払制度の支払限度額の撤廃[H23年4月] ・部分払適用工事の見直し[H23年4月] ・10日前落札制限の試行的緩和(除外)[H23年4月～H24年3月] ・元請・下請関係適正化指導要綱の制定[H24年12月]	・公共工事設計労務単価の特例措置[H25年4月] ・市内を2地域に区分した制限付一般競争入札の実施 [H25年7月～H30年3月] ・インフレスライド条項・特例措置の適用[H26年2月、H27年2月、H28年2月、H29年3月、H30年3月] ・現場代理人の常駐緩和[H26年11月] ・建設工事の10日前落札制限の廃止及び年間落札制限回数(4回から6回へ)の緩和[H26年12月] ・建設工事の工種に解体工事を追加[H28年6月]	・総合事務所の区域ごとの制限付一般競争入札の実施[H30年4月] ・1億5千万円以上の工事案件の落札制限を土木系と建築系の工種を考慮した制限に見直し[H30年4月] ・特定建設工事共同企業体(JV)の発注金額の見直し[H30年4月] ・インフレスライド条項・特例措置の適用[H31年3月、R2年3月] ・建設工事における落札後3カ月・5カ月間の落札制限の廃止及び年間落札制限の見直し(JV案件に限り7回まで可)[H31年4月]
	ク 物品製造等	・障害者雇用推進事業者の登録制度導入[H21年4月] ・最低制限価格率の変更(73.00%) [H21年10月] ・制限付一般競争入札の本格実施[H22年4月] ・電子調達システムの導入[H22年4月] ・最低制限価格率の変更(85.00%) [H23年1月]	・物品購入事務の一元化(上下水道局)[H23年4月] ・電子調達システムによるオープンカウンタ(公開見積)の導入[H23年7月] ・物品購入事務の一元化(教育委員会)[H24年4月] ・雇用環境報告書の提出[H24年5月] ・「その他業務委託」における予定価格の事前公表の導入[H24年10月]	・専門検査職員による業務委託の検査[H25年7月] ・障害者雇用認定事業者への優先発注導入[H26年1月] 対象:物品購入全て 目標:5% ・パソコン等の年間落札制限設定[H26年4月] ・障害者雇用認定事業者への優先発注拡充(認定要件緩和、申請随時受付、発注対象拡大)[H27年1月] 対象:物品購入全て、業務委託・物品の借入れの入札案件 目標:5% ・オープンカウンタ全面実施(物品購入全業種)[H27年1月] ・障害者雇用認定事業者への優先発注拡充(発注対象拡大)[H28年4月] 対象:物品購入・借入れ、業務委託全て 目標:600件	・最低制限価格率の範囲内で、電子調達システムによりランダム係数を用いて設定(事前に予定価格を公表する案件)[H30年4月] ・ランダム係数の設定方法の変更(再度入札の一部廃止)[R2年6月] ・認定市内業者の追加等地域区分の見直し[R元年11月] ・系列関係にある会社等の同一入札への参加制限[R元年10月]

[参考] 5 市税の基礎等一覧表

(令和2年4月1日現在)

税目	賦課期日	課税客体	納税義務者	課税標準	税率
市民税	1月1日	個人	[均等割と所得割] 市内に住所を有する個人	所得割 前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金額(分離課税に係る分を除く)及び山林所得金額	均等割(標準税率) 3,500円 ※平成26～令和5年度の間、地域の防災に役立てるため500円が加算される。
			[均等割のみ] 市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で、市内に住所を有しない者		所得割(標準税率) 6%
市民税	1月1日	法人	[均等割と法人税割] 市内に事務所又は事業所を有する法人	法人税割 法人税額	均等割(標準税率) 5万円～300万円までの9段階
			[均等割のみ] 市内に寮等を有する法人で、市内に事務所又は事業所を有しないもの。		法人税割(制限税率) 平成26年10月1日以降令和元年9月30日までに開始する事業年度 12.1%
			[法人税割のみ] 法人課税信託の引受けを行うことにより法人税を課される個人で市内に事務所又は事業所を有するもの		令和元年10月1日以降に開始する事業年度 8.4%
固定資産税	1月1日	土地 家屋 償却資産	当該固定資産の所有者	土地又は家屋 基準年度の価格又は基準年度の価格に比準する価格 償却資産 賦課期日における価格 ※免税点 土地 30万円 家屋 20万円 償却資産 150万円	(標準税率) 1.4%
軽自動車税 (種別割)	4月1日	原動機付自転車 軽二輪 軽自動車 小型特殊自動車 二輪の小型自動車	当該軽自動車等の所有者	1台につき	(標準税率) 原動機付自転車 50cc以下 2,000円 90cc以下 2,000円 125cc以下 2,400円 ミニカー 3,700円 軽二輪 3,600円 軽自動車(3輪、4輪) 1,000円～12,900円 小型特殊自動車 農耕用 2,400円 その他 5,900円 二輪の小型自動車 6,000円
軽自動車税 (環境性能割)		三輪以上の軽自動車	当該軽自動車の取得者	軽自動車の取得価額 ※免税点 50万円	(標準税率) 非課税～2%

税 目	賦課期日	課税客体	納 税 義 務 者	課 税 標 準	税 率
市たばこ税		小売販売業者に売り渡した製造たばこ	製造たばこの製造者 特定販売業者 卸売販売業者	売り渡し本数	(一定税率) 〔一般銘柄〕〔特定銘柄〕 1,000本につき5,692円 (令和2年10月1日からは6,122円に引き上げ)
特別土地保有税		土 地	土地の所有者又は取得者 ※平成15年度から新規課税停止	土地の取得価額 ※免税点(基準面積) 5,000㎡	保 有 1.4% 取 得 3%
入 湯 税		鉱泉浴場における入湯行為	鉱泉浴場における入湯客 (鉱泉浴場経営者が特別徴収) ※課税免除 ・年齢12歳未満の者 ・市内に居住する年齢65歳以上の者 ・障害者 ・原爆被爆者 ・修学旅行者 ・共同浴場等の入湯者 ・災害の被災者のうち必要と認められる者	入湯客数	(標準税率) 1人1日につき 150円 ただし、日帰りの場合は1人1日につき 30円
事業所税		事務所又は事業所において、法人もしくは個人の行う事業	事業所等において、事業を行う者	資産割 算定期間の末日における事業所床面積 従業者割 算定期間中に事業所等の従業者に支払われた従業者給与総額 ※免税点 資産割 1,000㎡以下 従業者割 100人以下	(一定税率) 資産割 1㎡につき 600円 従業者割 給与総額の0.25%
都市計画税	1月1日	市街化区域内の土地・家屋	当該固定資産の所有者	固定資産税(土地・家屋)の課税標準 ※固定資産税が免税点未満のものは対象外	(制限税率) 0.3%